こんにちは
野々市市議会です





富奥公民館
木の温もりを知ろう





９月定例会議案審議・議決結果一覧 ……２Ｐ
各委員会の主な質問と答弁、議会報告会 ……３Ｐ
９月定例会一般質問　10人 ……４Ｐ
高校生議会の開催結果 ……14Ｐ
視察報告 ……15Ｐ
12月定例会日程 ……16Ｐ

議会だより
51号
2026年（令和8年）

令和８年度一般会計補正予算、令和７年度各会計決算認定で議論

9月 定例会

令和8年熊本地震による職員派遣等支援費用や全国椿サミット野々市大会開催費用を追加



令和8年第3回9月定例会は、8月31日から9月24日まで開かれました。

9月定例会では、1億8,957万8千円を追加する補正予算案、令和7年度各会計における決算認定議案に対し議論が行われ、市長提出議案18件を全会一致または賛成多数で可決、認定、同意しました。

補正予算の主な事業内容は、本年の熊本地震発災よる支援要請対応のための費用を計上したことをはじめ、全国椿サミット野々市大会開催費用、職員に対する研修費用、旧子育て支援センター菅原敷地の地盤調査費用、柳町地内の水路改修費用です。

議決結果一覧

○＝賛成、×＝反対
※所属会派は議決時点での会派を記載しています。
※会派等の名称：市民の会（ののいち市民の会）、共（日本共産党）、令（令和清栄）、無（無名）、公（公明）、議（議長）、副（副議長）

番号	件名	議決日	議決結果	自民野々市						市民の会			共	令	無	公	議	副
				三納昭博	田中陽子	畠中勝己	向田誠市	北村大助	中村義彦	中村和流	西村雅博	梅野智恵子	岩見博	西本政之	朝倉雅三	木谷直子	安原透	小堀孝史
議案第45号	令和8年度野々市市一般会計補正予算（第2号）について	9月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※議長は採決に加わりません。	○
議案第46号	令和7年度野々市市一般会計歳入歳出決算認定について	9月24日	認　定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○
議案第47号	令和7年度野々市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	9月24日	認　定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○
議案第48号	令和7年度野々市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	9月24日	認　定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○
議案第49号	令和7年度野々市市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	9月24日	認　定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○
議案第50号	令和7年度野々市市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	9月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案第51号	令和7年度野々市市水道事業会計決算認定について	9月24日	認　定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○
議案第52号	令和7年度野々市市公共下水道事業会計決算認定について	9月24日	認　定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○
議案第53号	野々市市認可地縁団体の印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について	9月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案第54号	野々市市防災会議条例の一部を改正する条例について	9月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案第55号	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	9月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案第56号	野々市市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例について	9月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案第57号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	9月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案第58号	市道路線の廃止について	9月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案第59号	市道路線の認定について	9月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案第60号	野々市市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	8月31日	同　意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案第61号	野々市市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	8月31日	同　意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案第62号	野々市市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	8月31日	同　意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○

各委員会の主な質問と答弁

予算決算・総務産業・教育福祉常任委員会

9月11・14・15・16・18の5日間

Q　来年3月に開催を控えた全国椿サミット野々市大会の準備状況は。

A　主会場を野々市市文化会館フォルテの大ホールとし、ステージ演奏などのアトラクションを計画している。交流会は、野々市小学校の屋内運動場で開催予定。大会2日目にはバスツアー「椿館・椿山」「椿まつり会場」を交互に視察する行程を検討している。

Q　本市の地下水保全および上水道の安定確保について伺う。

A　本市が現在保有している上水道用の井戸は12本であり、渇水等の影響により県水の供給が停止する事態に至ったとしても、市独自の自己水源によって全ての水需要を賄える体制が整っている。

Q　マイ保育園登録事業の事業目的「育児不安の解消」について、どのような事例があるか。

A　離乳食を食べないといった食事面の悩みや、身長や体重が順調に増えているか等の発育面の不安、夜泣きへの対応など、育児において一般的によく見られる不安や悩みが多く寄せられている。

Q　市内の老老介護や家族介護の実態および低年金により施設に入れない困窮世帯の状況は。

A　現在は通所・訪問・宿泊を組み合わせた「地域密着型介護サービス」により、住み慣れた自宅で看取りまで行うケースが増えている。また経済的困窮者への対応として、施設入所中に生活保護を申請し、介護扶助によって入所費用を賄っている現状がある。

Q　スポーツセンターの利用者数が令和7年度に減少した一方で、市民体育館の利用者数が増加に転じた要因は。

A　スポーツセンターの利用者数の減少は、空調改修工事による利用制限が主な要因であり、その振替利用や野々市中学校体育館空調改修工事の影響で中学校の部活動を従来に増して受け入れたことが市民体育館の利用者数増加につながった。現在は空調が完備され大会利用に適したスポーツセンターに需要が集まっている。

人事

公平委員会委員
亀田　勇人（住吉町）

教育委員会委員
北村　暁成（二日市五丁目）
中江　洋美（稲荷一丁目）

野々市市議会は、令和8年熊本地震の被災地に対して、令和8年9月に義援金20万円を送りました。

令和8年度 第１回議会報告会を開催しました！

日　時：5月23日（土曜日）　午前10時～
場　所：富奥地区　富奥防災コミュニティセンター
　　20町会　35名　参加
　　押野地区　押野公民館
　　7町会　14名　参加

総務産業常任委員会、教育福祉常任委員会での協議事項や検討事項について報告させて頂きました。意見交換では、野々市市のまちづくりについて、それぞれのご意見を頂き、その内容を栗市長へ報告し、市議会のホームページにて公開しております。皆様には感謝申しあげます。







市ホームページ
「議会報告会」

新体育館等建設計画「財政状況が厳しくなることから大幅な見直しが必要では」

将来世代に過度な負担を残さないよう取り組んでいきたい



岩見 博 議員
（日本共産党）

財源なき事業であってはならない

Q **経常収支比率の悪化や、建設費のさらなる上昇、円安、長期金利の影響を考えると財政状況はさらに厳しくなることは避けられず、新体育館等の建設計画の大幅な見直しが必要になってくるのではないか。財源なき事業であってはならない。**

A **市長●**「いしかわＰＰＰ／ＰＦＩ地域プラットフォーム」の参画企業で財政シミュレーションを行っており、この結果を検証し、事業手法の検討、規模や整備内容について将来世代に過度な負担を残さないように取り組んでいきたい。

地域プラットフォームによる検証は市民視点で

Q **「いしかわＰＰＰ／ＰＦＩ地域プラットフォーム」の参画企業による検証はビジネス視点ではなく市民視点での検証ができるのかが重要ではないか。**

A **市長●**施設の規模や機能について、「市民利用を中心」とする方針としている。

10年間何も変わっていない 雑魚寝でプライバシーもない避難所の生活環境

Q **熊本地震の被災者が、冷房もない、段ボールベッドもない、プライバシーもない避難所で床に雑魚寝を余儀なくされている姿を見たとき、愕然とした。避難所運営の国際基準に「スフィア基準」がある。２０１６年の熊本地震後、国がまとめた「避難所運営ガイドライン」で参考にすべき国際基準として紹介されているが、この10年間、何も変わっていない。**

避難所運営のスフィア基準の徹底と〝ＴＫＢ48〟の仕組みづくりを

Q **イタリアでは、〝ＴＫＢ48〟Ｔ（トイレ）、Ｋ（キッチン）、Ｂ（ベッド）を災害の発生から「48時間以内に避難所に設置する」仕組みができている。市地域防災計画にスフィア基準の徹底とともに、〝ＴＫＢ48〟の仕組みをつくる考えはないか。**

A **市長●**「市地域防災計画」に「スフィア基準」を新たに取り入れ、各避難所への組み立て式トイレの配備や、温かい食事の提供、段ボールベッドやプライベートテントの備蓄、民間企業からの供給体制の確保など、対策を進めている。今後、ＴＫＢ48の仕組みを整えることができるよう検討を進めていきたい。

文科省――現在も学用品、学校給食、交通費等々も無償の理想は引き継がれている

Q **１９５１年３月19日の参議院文部委員会で、辻田政府委員は、「義務教育を受ける立場からはこれは無償とすることといたしたいというふうな理想を持っておるわけでございます。即ちその内容といたしましては、現在は授業料でございますが、そのほかに教科書とそれから学用品、学校給食費というふうな、なおできれば交通費というふうなことも考えておりますが、」と答弁しており、現在もその意識・理想は引き継がれている。就学援助基準を現行の1・3から1・5に引き上げることや、教材費等の負担軽減を図っていく考えはないか。**

A **教育長●**教材を学校備品として購入し、共同で使用するなどの取り組みを継続している。

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PC からは、 https://youtu.be/RP4BZ4rqK7w

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

IR野々市駅において「野々市らしい入線メロディ」の導入を

本市の玄関口にふさわしいメロディの導入に向けて具体的に検討を進めていく



梅野智恵子 議員
（ののいち市民の会）

地域の伝統文化を未来へつなぐために

Q **富奥じょんからと御経塚じょんがらについて、文化財指定に至った経緯、歴史的・文化的価値をお聞かせください。**

A **教育長●**学識者のお力を借り、さまざまな調査研究をしてきた。その後、本市文化財保護審議会にお諮りし答申をいただいた。地域の伝統を反映した固有の特徴が踊りや歌詞として伝承され、歴史的及び文化的価値が高いことが明らかになり、文化財への指定となった。

Q **文化財指定を契機とし、保存・継承に取組む地域の皆様に対し、今後どのような支援や取組みを進めていくお考えか。**

A **市長●**保存会をはじめとする関係者の皆様のご意向を伺いながら、さまざまな形でその価値を広く周知する取組みを続けていく。

A **教育長●**児童がふるさとの歴史や文化に授業を通して身近に学ぶことができるように取り組んでいる。関係者の皆様と連携をし、じょんからを含む郷土芸能や文化財の価値を広く周知していく。

IRいしかわ鉄道野々市駅における「野々市らしさ」の発信について

Q **地域にゆかりのある入線メロディは駅の魅力向上だけでなく、市民の愛着醸成、地域の魅力発信にもつながる。IRいしかわ鉄道と連携しながら「野々市らしい入線メロディ」の導入について検討してはいかがか。**

A **市長●**現在、鉄道事業者より今後の設備更新に併せた列車入線メロディの変更について打診を受けている。この機会を捉え、市民の皆様の思いや本市の特色を反映した、本市の玄関口にふさわしいメロディの導入に向けて具体的に検討をすすめてまいりたい。



IR いしかわ鉄道
野々市駅に入線する列車

身近な図書資源を生かした読書環境の充実について

Q **市内５か所の公民館図書を市民により広く知っていただくとともに、各施設の特徴や利用者の動線、現場の職員の声や気づきを把握しながら、身近な図書資源としてより活用できる環境づくりを進め、市民利用につなげていくことについて、本市の考えを伺う。**

A **教育部長●**これまでの取組みを基本とし、現場での創意工夫や試行錯誤を重ね、魅力的なコーナーづくりを継続するとともに、地域に密着した図書サービスを提供する。

Q **利用者の利便性向上の視点から現在の紙による貸出・返却方法を見直し既存のバーコード等を活用したデジタル管理について、公民館図書に適した仕組みづくりを。**

A **教育部長●**公民館専用の利用者IDを発行し、利用者カードを交付する仕組みの検討をしている。今年度中にまずはカミーノで試験的に実施し、その結果を踏まえ、運用方法を整理して他の公民館等への展開を目指していく。

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PC からは、 https://youtu.be/Vu0ggubJAuM

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

外国人住民の相談窓口を一体的に行う「多文化共生拠点」の創設を行うか

困りごとを相談し、交流出来る場所が必要 具体な検討を進める



中村 和流 議員
（ののいち市民の会）

外国人住民の生活支援体制の整備と外国人人材の地域定着支援について

Q **外国人住民が安心して暮らせるよう、生活相談や交流の場を一体的に設ける「多文化共生拠点」の整備が求められています。また、外国人支援の基盤となる日本語教育の体制強化も重要です。これらをどのように進めていくのか伺います。**

A **市長●**外国人の方々が日常生活における困りごとを気軽に相談でき、互いに交流を深める場が必要だと考えており、今後具体な検討を進めていきたい。毎週月曜日に開催している日本語教室は、今後養成講座などを通し、ボランティアの確保に努めるとともに、参加者のニーズに対応できるように更なる充実にも取り組んでいきたい。



ののいち日本語教室（市役所）

Q **外国人が地域に安心して暮らし続けるためには、企業や大学との連携が欠かせません。現在、市と協力して外国人の生活支援に取り組む企業は50を超えています。今後、企業や大学とどのように連携を強化するのか伺います。**

A **市長●**金沢工業大学と「英語版家庭ごみの出し方パンフレット」や「転入・転出マニュアル」を作成し配布している。今後も市内外の大学、企業とも連携を深めていくための具体な検討を行う。

防災士制度の現状と支援について

Q **地域で防災を担う人材として「防災士制度」創設から23年が経過し、本市では累計363人の防災士が地域防災を支えています。参加層や防災訓練の参加率、課題を伺います。**

A **総務部長●**本市登録の防災士は20代の大学生から80代の方まで幅広い。多い世代では、50代109人、40代・60代がそれぞれ71人、次いで20代42人。9月の市総合防災訓練に向けた会議には、登録者の約3割の防災士が参加し、主体的にかかわって頂いている。

課題は、高齢により参加が難しくなる場合や、防災士不在の町内会や、女性防災士がいない町内会があり、地域で防災力に格差がある事です。

ギャンブル依存症の相談・支援の強化について

Q **スマートフォン等の普及で、こども・若年層が課金を伴うオンラインギャンブルへ依存する相談が増加・深刻化しています。支援をどのように強化するのか伺います。**

A **健康福祉部長●**依存症は、「適切な治療と支援が必要な病気である」という正しい理解を市民に広めていくことが大変重要。相談には、「石川県こころの健康センター」などの専門機関の相談窓口・民間支援団体、自助グループを紹介して支援体制の充実に努めたい。

野々市市の外国人住民数
808人（石川県国際交流課調べ）
2025年12月末現在

1位.	中国	179人
2位.	ベトナム	143人
3位.	インドネシア	92人
4位.	フィリピン	87人
5位.	韓国	65人
6位.	ネパール	54人
7位.	ミャンマー	37人

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PC からは、 https://youtu.be/XRyK7X31G1s

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

本市として白山野々市川北消防訓練大会をどのように位置づけ各分団に期待するものは

消火活動に必要な基本技術を習得し、団員相互の連携や信頼関係を培い、火災現場での活動に活かしていくことを第一に



向田 誠市 議員
（自民野々市）

令和8年熊本地震を踏まえて

Q **避難所における車椅子対応トイレの不足が深刻である現状を鑑み、障害者用トイレカーの導入を再検討するべきと考えるが見解は**

A **市長●**障害者用トイレカー導入についてでございますが、スロープや介助ベッドを備え、車いすの方など、誰にとっても使いやすいユニバーサルデザインを取り入れた移動式トイレは、避難所におけるトイレ問題を解消する手段として、非常に有効なものであると認識しております。こうした設備は身体的な負担軽減のみならず、避難環境の改善に直結する重要な役割を果たすことから、今後は他自治体の運用実績などを参考にしながら、具体な検討をしてまいりたいと考えております。

Q **災害時の断水対策として、町内会や自主防災組織が避難所等に井戸を整備するための許可制度の改正と、市独自の補助制度を創設すべきと考えるが、市の見解は**

A **総務部長●**災害時における水の確保につきましては、市民の皆様の命に直結する極めて重要な課題であると認識しており、本市ではこれまで、水道管の耐震化を計画的に進めてきました。また、「金沢市・野々市市水道管連絡事業」では、両市の水道管をあらかじめつないでおくことで、災害時や水道事故の際にお互いに水道水を供給できるように備えております。災害時には、本市設置の井戸に加え、民間事業者にご協力いただく井戸を、飲用と生活用水に分類した上で、各地域において、迅速に供給できる体制を確立しております。

こうしたことから、町内会等で新たな災害用の井戸を整備する必要性につきましては、ないものと考えており、本市としまして、水道インフラの更なる強靭化や関係機関との密接な連携により飲料水・生活用水の確保に万全を期し、市民の生活を守る。

特別養護老人ホーム「富樫苑」

Q **過去の経営状態より厳しい経営状況が見受けられますが、本市として現状認識をされているか**

A **健康福祉部長●**現在、市内の特別養護老人ホームは議員のお話の「富樫苑」を含め2か所であり、両施設は本市の高齢者福祉施策において大変重要な一翼を担っていただいております。これら市内の特別養護老人ホームの経営において、不安定な経営状況を継続することは、介護を必要とする高齢者への安定的なサービス提供に大きな支障をきたす恐れもあることから、市としても富樫苑の経営改善の状況を注視しているところであります。

Q **入所・ショートステイ・デイサービスの3事業のうち、どの部門が経営の足かせとなっていると考えておられるのかお伺いします。**

A **健康福祉部長●**市が3年に一度実施いたします、当該法人への指導監査におきましては、国が定めます「社会福祉法人指導監査実施要領」に基づき、不安定となっている運営収支の改善に向けた取り組み等について、聴取をしております。今後につきましても、翌令和9年度に実施する次回の指導監査において、取り組み進捗状況と、運営上の課題につきましては確認のうえ、必要な指導を行ってまいります。なお、課題となっている事業部門につきましては、自主運営を原則とする社会福祉法人の独立性の観点から市としての発言は差し控えさせていただきます。

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PC からは、 https://youtu.be/Dc53rzW5oww

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

今後の農業政策の農地保全における市街化区域に残る農地について

防災・減災や景観形成などの多面的機能を持ち、将来まちづくりの選択肢確保・地域活力を維持する



小堀 孝史 議員

Q **市街化区域に残る農地は生産、防災、景観、などの多面的機能に加え、将来の段階的な土地利用を可能とする「まちづくりの資源」と位置付けることの所見を伺う。**

A **市長●**市街化区域内の農地は、地域の活力を維持する上で大きな意味を持っています。今後、都市の利便性と農地の持つ機能が調和し、将来にわたって世代が循環する持続可能なまちづくりの在り方について調査・研究してまいりたい。

本市の農地減少の現状は

Q **本市は土地区画整理事業により住宅地や都市基盤を整備し、発展してきたが、都市化により農地は減少してきた現状認識を伺う。**

A **市長●**本市は土地区画整理事業を通じて発展してきましたが、一方、都市化の進展に伴い、農地が相対的に減少しています。農地は農産物の生産に加え、防災・減災、景観、食育や体験など、農地は多面的な機能を有する地域資源であり、その役割を評価しております。

市街化調整区域における農地の保全について

Q **市街化調整区域に広がる優良な農地については、農地の集積・集約化を進めるとともに、「農業を続けられる農地」として維持していくことが重要であり、今後どのような方針で保全し農業振興につなげるか所見を伺う。**

A **市長●**将来にわたって優良な農地を守っていくことが不可欠です。本市では、10年後の農地利用の姿を見据え、将来の農地利用の設計図となる「野々市市地域計画」を策定し、この計画を指針として農業委員会や関係機関と連携しながら、農業を続けられる環境づくりに努めます。地域の実情に応じた利用調整を行い、優良な農地を次世代に引き継ぎ、持続可能な農業振興につなげていきます。

市街化区域の農地を維持・活用するための支援について

Q **農地を守るという観点から、都市に必要な緑地・空間・生産の場等を計画的に保全する制度である生産緑地制度をはじめ、本市独自の実施策を検討すべきである。具体的には、市街化区域内の小規模な農地については、生産農地、体験農園など、今までの取り組みをさらに拡大することや、新たな活用方法を検討すべきと考えるが所見を伺う。**

A **市長●**生産緑地制度は、農地が持つ防災や景観などの機能を評価し、税制面等の支援を通じて計画的に農地を保全する、都市農業の維持を図る制度です。

所有者が「農地として残すことも一つの選択肢」と思える環境を整える必要性があります。先進事例を参考に、関係部局と連携して多角的に調査・研究します。

本市の農業の将来展望は

Q **10年後、20年後を見据えた中で、農業をどのように位置付け、どのように農業の姿を目指していくのか将来展望を伺う。**

A **市長●**都市の利便性と農業が持つ多面的な機能が共生し、お互いの価値を高め合うまちづくりが必要です。本市の農業と農地は、かけがえのない地域資源でありますので、農業を続けることができる環境づくりに努め、地産地消を推進しながら、市民の皆様が農業の恩恵を実感できるよう取り組んでまいりたい。

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PC からは、 https://youtu.be/I_TrptYZc-k

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

「仮称　野々市市つばきのまち条例」の新規条例制定を検討いただきたい

非常に重要な視点でございますので今後、条例制定に向け、具体に検討してまいりたい



北村 大助 議員
（自民野々市）

振興条例について

Q **「仮称　野々市市つばきのまち条例」の新規条例を検討いただきたい。**

A **市長●**これまでも椿が持つ十の美徳をまちづくりの指針に掲げ、各種施策に取り組んできたところです。非常に重要な視点でございますので今後、条例制定に向け、具体に検討してまいりたい。

都市計画マスタープランについて

Q **4地区全体の中で「工業業務地区」の一部拡充が必要と考えるが見解を伺う。**

A **市長●**これまでも本市の立地環境に関心を持つ企業からの問い合わせをいただております。大変ありがたいと思っておりますが、市域が限られ、市街化区域の大部分が既に住宅地や商業地として利用されており、準工業地域等の産業用地におきましても、新たな企業立地を可能とする土地は極めて限定的であると認識しております。

今後の工業業務地区の一部拡充は将来の都市像に関わる課題であることから、近年の企業ニーズの具体的内容や社会情勢の変化を慎重に見極めていく必要がございます。

まずは、立地動向の把握や実態の調査に努め、農業振興との整合性や周辺環境への影響を十分に踏まえた上で、どのような土地利用が最適であるのか、中長期的な視点から慎重に検討してまいりたい。

Q **都市計画道路「野々市中央公園西線」の全線開通はいつ頃なのか。**

A **建設部長●**現在事業中の野々市中央公園へのアクセス性向上に寄与する重要な路線と位置付けております。路線延長約730mのうち、未整備区間において順次工事を行っており、令和10年度中の全線開通を目指している。

Q **「IR野々市駅周辺における都市拠点の形成」という基本目標に対して、現状のままで完成なのか。**

A **市長●**「立地適正化計画」においても、当該エリアを「都市機能誘導区域」と位置付け、将来にわたり行政機能や商業機能の集積を図るべき拠点と位置付けています。具体には駅周辺への行政・商業施設の集約的配置により、駅前の賑わいを創出すると共に、既存の「交遊舎」や「北口プラザ」の活用方法をさらに検討し、交流・活動の場としての拠点性を高めていく事と致しております。併せて、公共交通の利便性向上を図り、IR野々市駅を軸とした交通結節機能の強化に取り組む事で、周辺施設を含めた滞在環境の質的向上と地区全体の活力向上を目指すものです。

今後、拠点整備には民間の開発動向や社会情勢の変化を的確に捉える事も不可欠であると考えています。現時点において、具体的な施設等整備に着手する段階には依然至っておりませんが、現在の状況が最終的な完成形であるとは考えておらず、将来の拠点形成に向けた過程にあるものと認識しているところです。

環境が整えば、必然的に事業を進める事が出来るのではないかと思っておりまして、そういう点も期待しているところです。

当面は、民間活力誘導に向けた周辺環境の動向を慎重に注視しつつ、引き続き、検討を重ねてまいりたい。

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PC からは、 https://youtu.be/MOxgQN7UNh0

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

世代間交流のきっかけとして、椿荘や中央児童館の運営に学生からサポートをいただけないか

若者の柔軟な発想による施設の活用方法や、世代間交流が期待される　高等教育機関等との連携も検討する



三納 昭博 議員
（自民野々市）

市内の宿泊施設について

Q **民泊については、ごみや騒音等により民泊の一部が全国で問題となっている反面、空き家や古アパートの活用、大人数の宿泊者の受け皿となるメリットもある。市内の住宅地に迷惑をかけない程度の規制を行いつつ、ある程度の推進も必要かと考えるが、考えを問う。**

A 地域政策部長●都道府県や保健所を持つ市等は条例により規制を行うことが出来るとされている。本市としては、県が条例を制定する際に本市の地域事情を踏まえてもらえるよう、連携を図っていく。

「つばきの杜ののいち」オープンに向けて

Q **増築部分のエントランスを共用スペースとして交流を図るとしているが、利用計画は。また共用部分があることから一つの施設としてとらえ、各施設の利用者である「高齢者と子ども」の交流について、考えと計画は。**

A 健康福祉部長●エントランスには県産材を用いた木製家具の設置を予定し、児童館行事や各種サークル活動の利用も想定している。また、椿荘と児童館との間の防火扉を開放し、往来できるよう整備する。

今後「多世代交流の中心」となるよう、施設全体を一体的に活用したイベントの企画や市民団体の活躍の場として利用することを想定する。

Q **フレイル予防センター設置をはじめ、市のフレイル予防に関する今後の計画は。**

A 健康福祉部長●これまで地域の通いの場で実施してきた相談やトレーニング教室等の通所型サービスをセンターで行うことをはじめ、平日の午後に「常設型サロン」を設置し、体操の指導やボランティア活動の拠点として地域全体の支え合いの力を高める。

また、リハビリ等の専門職が外出困難な方の自宅に出向き、短期集中的な「訪問型支援」の実施を行ない、再び地域活動への復帰に向けた取組を推進する。

職員採用について

Q **本年度より採用試験において「テストセンター方式」を採用したことにより、全国各地で受験が可能となった。受験者数の増加など、新採用方式の効果を問う。**

A 市長●地方自治体の採用環境は厳しい状況であり、より多くの受験者の確保が、優秀な人材の採用につながる第一歩であると認識している。本年度の受験者数は120人で、前年の22人を大幅に超えたことで、大きな効果があったと考えている。

Q **市内在住や市内に関係のある大学生の定住促進や就業機会の確保のため、実際の会議のサポートや実務体験など、他市等ではあまり行われていない内容のインターンシップを行ってはいかがか。市側も前のめりにアプローチして、人材の確保に努めるべきと考えるが。**

A 市長●現在はカードゲーム等を用いたSDGs学習や若手職員による業務説明、庁舎・事業見学や企画立案体験を実施している。講義や疑似体験が中心となっており、「実務に即した内容」や「他市との差別化」については、改善の余地があると認識している。

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PC からは、 https://youtu.be/1R-lqRvTypA

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

トイレカーを導入して災害に備えよ

様々なトイレカーがあるので幅広い観点から検討したい



西本 政之 議員
（令和清栄）

Q **昨年の9月、一昨年の12月定例会で取り上げた課題だが、使用しない時の管理と維持費を理由に実現しなかった。しかし、私は、自治体に最低でも1台はトイレカーを配備すべきだと思っている。令和8年熊本地震では、輪島市や金沢市などが、いち早くトイレカーを派遣した。本市にもトイレカーがあれば、支援に加われたし、災害が無い時は様々なイベントに使用できる。トイレカーには大小様々なタイプがあるが、トレーラータイプよりは車両一体型が使い勝手が良いようだ。有事の際の野々市市のためでもあり、他自治体の支援のためにもなるトイレカーの導入を今一度検討すべきと考えるがいかがか。**

A 市長●地震や豪雨などで、断水や下水道の復旧が長期化する中で、衛生環境を確保するうえでは、トイレカーは大変重要な役割を果たすものだと認識している。トイレカーのタイプについても、障害のある方のニーズに応えるようなトイレカーもあれば、トレーラー型のたくさんのトイレを準備するものもある。そういったトイレカーを導入している自治体の実績など、幅広い観点から検討したい。

危機管理課の設置について

Q **近年、地殻変動や気候変動による災害が増加していると感じる。今年、羽咋市などを襲った水害では収穫前の稲を水没させ、多くの住宅で床上浸水の被害を出した。大量の雲が流れ込んだのが原因だが、雲の流れ次第で本市が水害にあっていた可能性もあった。しかし、現状では本市に災害対応を専門に行う担当課がない。白山市や加賀市、能美市、金沢市、小松市などは、危機管理課などを設置して、迅速に対応できるように備えている。本市においても、危機管理課を設置し災害対応の体制を整えるべきと考えるがいかがか。**

A 市長●先日の豪雨の際には、災害対策本部を直ちに設置し、総務課防災安全係が中心となって、関係部署との連携を図りながら全庁的な体制のもと、災害対応に当たった。他市のような専門部署の設置は一つの選択肢だと認識しているが、本市のようなコンパクトな組織の市役所においては、特定の部署に権限を集中させるよりも、市役所全体が危機管理のプロとして機能することが、有事の際に迅速かつ効果的に対応できるものと考えている。

中学校給食費の無償化について

Q **今年度から小学校給食費が無償化となった。これは国の施策に沿ったものだが、国からの交付金で不足している部分は市が補填している。しかし、白山市をはじめ、いくつかの自治体が中学校給食費の無償化をしている現実を目の当たりにしている市民から、本市での無償化を望む声が挙がるのも理解できる。検討すべきと考えるがいかがか。**

A 市長●本市の小学校では児童一人分として一か月あたり6300円の食材費が必要だが、国から交付される基準額は5200円となっている。この差額は年間約3500万円となり一般財源で補っている。中学校給食の無償化には食材費として、年間約1億3000万円の一般財源が必要となる。小中学校の給食の無償化は国が全国一律で行うものと思っていて、引き続き国に要望していく。

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PC からは、 https://youtu.be/8TgTFPeQFgE

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

防災力強化のため、断水時でも使用できる「水循環式自己完結型トイレ」の導入を

屋外施設のトイレを整備する際には、災害に強いトイレの導入を検討していきたい



木谷 直子 議員
（公明）

地域防災計画について

Q　地域防災計画の更新が行われたが、スフィア基準の導入や想定被災者数の増加により、拠点避難所の収容人数が不足する。避難所のスペース確保について伺う。

A　総務部長●県の被害想定調査において、発災直後の避難所の避難者数は2554人と見込まれ、市内10か所の拠点避難所で2910人の収容定員を確保している。発災1週間後の避難所の避難者数は4132人と見込まれるが、予備避難所を順次開設することにより全体で5180人に対応できる計画となっている。要配慮者のスペース確保については、今年度、学校の教室等の具体的な活用方法を定めた「避難所カルテ」の作成を進めている。

Q　備蓄の対象者を車中泊や在宅避難者にも拡大するが、避難所以外の避難者の把握や情報提供はどのように行っていくのか伺う。

A　総務部長●先日、県や県内市町の間でWEB会議を行い、把握の難しさは共通の課題と認識している。公式LINE等の活用と町内会や民生委員の方々のネットワークを組み合わせるなど、必要な情報が行き届く仕組みを検討していく。

Q　熊本では、拠点に物資が届いているが、その先の配送が停滞することで、避難所に物資が届かない問題が起きている。本市としてどのような対応を考えているのか。

A　市長●財政物資班が担当することとなっているが、発災直後は、市職員だけですべてを担うことは非常に難しく、防災士や災害協定先などとの連携が不可欠である。熊本地震等の教訓を踏まえ、物資の適正な管理と円滑な供給体制の構築について、さらに検証していく。

Q　内閣府（防災担当）の新物流システム「B-PLo」が十分活用されていない実態が報道されていた。発災時に、支援物資の適正な管理ができる環境は整っているのか。

A　市長●昨年度、本システムを導入し習熟を図っているところで、市の総合防災訓練で操作訓練も実施する予定である。

B-PLo…国・県・市が、避難所ごとの物資状況をリアルタイムに共有することにより、必要な物資を必要な場所へ的確に届けるためのシステム

Q　聴覚障害者は、音声だけでは情報が伝わらないことが避難所で一番困ると伺った。専用のバンダナやビブスなどを用いて、支援が必要な方を把握しやすくし、サポートできる環境を整えるべきだ。

A　市長●市役所に備蓄してある胸元に透明ポケットがついたゼッケン型のベストを活用したい。障がい者団体の皆様からご意見を伺いながら、運用方法を検討していく。

Q　断水時にも使用できる水洗トイレは、避難所の環境改善に欠かせない重要な設備であり、導入を検討すべきだ。平時も普通に使用できる「水循環式自己完結型トイレ」は、防災機能強化に大変役立つと考えるが、見解を伺う。

A　市長●災害協定を締結している企業から、トイレカーを優先的に借りることができる体制を整えている。断水時でも継続して使用可能な自己完結型トイレは、非常に有効な設備であると認識しており検討していきたい。
※他に「あたまの健康チェックと認知機能の健康増進事業」について質問いたしました。

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PC からは、 https://youtu.be/GZp_KqP20pg

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

行政事務の効率化に向けた行政文書の電子郵便化導入について提案する

デジタル技術の活用、市民の利便性の向上に向け、電子郵便の導入については、現在研究を重ねている



西村 雅博 議員
（ののいち市民の会）

令和7年度決算における財政状況

Q　経常収支比率は93・9％であり、第二次総合計画で掲げる令和8年度の目標値である93・0％以内には到達していない。具体的な経費の増加抑制策、今後の対策について、市長の見解を伺う。

A　市長●これまで事務事業の見直しや経費の効率化に努めてきた。令和7年度はシステム利用料、物件費、人件費の増加により、経常収支比率は前年度と同じ93・9％となった。今後は、事業の選択と集中を徹底し、経常経費の抑制に努める。

Q　将来負担比率が14・0ポイント上昇している。市町村の全国平均6・2％を9・4ポイント上回っており、この状況についてどのように評価し、今後どのように対応するのか市長の見解を伺う。

A　市長●上昇した主な要因としては、ののいち子育てステーション整備事業や公立松任石川中央病院増築事業、土地開発公社が行った用地取得により、将来負担見込み額が増加したが、早期健全化基準である350％を下回っており、本市の財政状況は健全な水準を維持している。

防犯カメラの設置

Q　防犯カメラを地域防犯にどう位置づけているのか、管理体制や、個人情報保護をどう徹底しているのか、市長の見解を伺う。

A　総務部長●平成26年度より地域の自主防犯活動の補完を目的として、町内会が実施する防犯カメラ設置費用に補助事業を行っており個人情報保護を含む管理運営面については、運用規定の整備を補助金交付の要件としている。

Q　一般住宅や店舗等の民間施設への防犯カメラ設置補助を提案する。市長の見解を伺う。

A　総務部長●防犯カメラの設置は犯罪の抑止や事件の早期解決に資する有効な手段であると認識している。各家庭においてカメラ付きインターホンやセンサーライトなど、比較的に安価で、効果的な防犯機器の普及が進んでいる状況にあり、社会情勢の変化を注視するとともに先行自治体における補助制度の運用状況・効果について、調査研究する。

再生可能エネルギー事業及び脱炭素関連事業の現状

Q　「野々市市事業者用太陽光発電設備等導入促進事業補助金」の申請件数と事業者用補助によるCO2削減見込み量、その効果について、市長の見解を伺う。

A　地域政策部長●申請件数については、令和7年度は大規模設備を含む2件の申請があり今年度は1件となっている。二酸化炭素の削減効果は数トンに留まる見込みである。本事業の効果は、制度を通じて事業者の主体的な取り組みを強力に後押しすることで、地域全体へと波及させていくことにある。

Q　廃食油を原料としたSAF製造のプロジェクトについて、開始以降の累計回収量と年間見込み量、今後の取組、市の役割について市長の見解を伺う。

A　地域政策部長●現在までの累計回収量は2店舗の合計で1,093リットルである。本市の役割については、情報発信による市民への周知啓発と広域的な展開への協力、取組みが地域に根付きさらなる発展につながるよう市として後押しする。

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PC からは、 https://youtu.be/7_1kvf9q36A

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

高校生議会を開催いたしました！

主権者教育の一環として、次代を担う高校生に、市政や市議会への理解と関心を高めてもらうとともに、様々な意見を今後の市議会での議論の参考とする事を目的として、高校生議員の一般質問に市議会議員全員で答弁させていただきました。

●令和８年７月23日（木）　午後２時30分～野々市市議会　本会議場
●石川県立野々市明倫高等学校　３人１組を基本とし、５グループ　計１４人
●高校生の視点から、日常生活において、野々市市に望む事や改善点、疑問点など

原野　晃太	議員：学校行事等の支援金について
金森　煌大	議員：ゴミ箱の設置について
田中　大智	議員：商業娯楽施設について
増山ほのか	議員：のっティの逆回りルートについて
大西　結衣	議員：のっティのバス停へのベンチ・柵の設置について
松田　姫愛	議員：信号機の変更について
小林　舞香	議員：道路反射鏡の増設について
西山　空音	議員：大型のイベント会場設置について、空き家の利用について
中野　龍弥	議員：運動をする場所について
羽左間隆太	議員：除雪状況確認アプリの制作と導入について
長守慶仁郎	議員：じょんからまつりにおける飲食スペースについて
西井　悠真	議員：野々市中央公園周辺道路について
木村　治斗	議員：信号機の明るさについて
野々村颯人	議員：古い家の耐震化を進めるための市の取り組みについて



高校生議会終了後、議場での記念撮影

●当日は山口副市長も参加し、高校生議会について総評を述べていただきました。

●一般質問の質疑や答弁状況につきましては、You Tubeにて、視聴する事ができます。

市ホームページ
「高校生議会」

●市議会といたしましても、継続して高校生議会を実施できるよう準備していきます。

視察報告（◎は委員長、○は副委員長）

教育福祉常任委員会

日程：7月13日から15日まで
参加者：◎田中、○西村、三納、朝倉、小堀、北村、西本

東京都三鷹市：三鷹中央防災公園・元気創造プラザ

平成20年度に「都市再生ビジョン」を策定し平成28年度竣工、防災公園部分の地下をスポーツ施設（SUBARU総合スポーツセンター）として使用するなど斬新な発想に驚いた。また元気創造プラザについても、公共施設を集約再編成することによる市民サービス向上に寄与している。本市においても斬新な発想で事業費低減や未利用地の活用を検討すべきと考える。

厚生労働省：生活困窮者等に関する「地域における公益的な取組」

生活困窮者の定義、支援ポイント、自立支援制度の体系、各種給付金制度、就労支援事業等、生活困窮者が「制度の狭間」に陥らないための幅広い対応についてレクチャーいただき、本市でも取組む重層的支援体制に今後の支援の方針や、地域課題の解決について議論を進める必要性を認識した。

国立市：くにたち未来・共創拠点（矢川プラス）

「急速に進む高齢化」「子供施設の老朽化」「賑わいの減少」といった地域課題に対しての解決策として、都営団地跡地を活用し設立された。国立市内の保育・教育・地域づくり（イベント開催など）の様々な分野において業務拡大を続けている。来館者の平均は、1日平均約950名。乳幼児から子ども（中高生を含む）の居場所となっている。高齢者との関わりも積極的で、市民が多く集う施設運営が重要であると再認識できた。

葛飾区：「小学校プール授業の外部委託について」

校舎施設の老朽化や近年の猛暑・熱中症対策や、教員の負担軽減などのため、葛飾区立小学校では区立スポーツセンターや民間事業者の温水プールを活用した計画的な水泳指導の実施を進めている。教員とインストラクターとの役割分担、学年別内容、年間スケジュールといった細かな内容の事業者との調整、移動バスの手配等課題を共有することができた。本市においても導入に向けた議論が必要と考える。

野々市中央公園拡張整備事業に関する特別委員会

日程：7月1日から7月2日まで
参加者：◎木谷、○中村和流、向田、北村、西本、中村義彦、岩見

大阪府大阪市：おおきにアリーナ舞洲

7056席を有する大規模アリーナ。Bプレミアリーグ「大阪エヴェッサ」のホームとして、チーム運営会社が運営している。

指定管理から定期建物賃貸借契約に変更することにより、市の支出抑制と収入確保が実現し、賃料として年額9332万2千円が市の収入となっている。一方、事業者は長期的な施設利用の確保と、比較的自由な営業活動により収益をすべて事業者収入とできるようになった。今後は現在のアリーナを、新Bプレミア基準を満たすように事業者が施設改修を実施する予定である。

大規模アリーナでありながら、平日はアマチュアスポーツ中心に利用され、学校の運動会等にも活用されている。年間の稼働率も88・6％と高い状況で、土日はほぼ100％稼働している。

大阪府堺市：大浜だいしんアリーナ・だいしん大浜武道館

PFI（BTO方式）で整備された施設で、観客席は3018席。指定管理により運営されており、委託料は年間1億1千万円である。

このアリーナは、大・小のアリーナの間に可動式壁があることが特徴で、大規模大会やプロチーム公式戦時などは壁を開放しワンアリーナとして、通常利用時には大・小アリーナに分割することで効率的に運用ができる。スライドする壁（約1・5億円）を吊る構造のため、柱や梁などの強度を大幅にアップさせている。



施設内の清掃や敷地内にある「森のカフェ」は、就労支援事業として行われており、本市でも参考にしたいと感じた。

視察報告（◎は委員長、○は副委員長）

議会改革特別委員会

日　程：8月17日から18日まで
参加者：◎西村○畠中、三納、田中、梅野、朝倉、小堀、安原

大阪府和泉市議会：議会改革の取組

議会のネット配信、タブレット導入、UD・ヒアリングトークの導入、議会HPのリニューアル、BCPの策定、子ども議会の実施、議場モニターに多言語翻訳文を表示、大学との事業連携の検討、等々、市議会としての議会改革の継続と進化を続けています。

BCP（事業継続計画）について

東日本大震災での教訓から、議会BCP策定の流れが加速しました。これは、大規模災害など非常事態においても、議会機能を維持し、迅速な意思決定と多様な市民ニーズを反映すべく、組織体制や行動基準、環境整備を定めてます。当市議会での導入検討を加速させます。

大阪府豊中市議会：委員会のオンライン開催についての取組

コロナ禍における議会BCPの一環として導入を実施。当初は新型コロナウイルス感染症の蔓延防止に限定した取組でしたが、現在は重大な感染症のまん延防止と開催要件を改訂しました。

但し、大規模災害や育児・介護等は対象外としてます。オンライン出席できる場合の出席要件を委員会条例にて具体化し、またオンライン委員会運営要項も策定しました。令和4年3月建設環境常任委員会にてオンライン委員会を開催し、委員8人の内濃厚接触者と委員がオンライン参加。審議時間6時間、予算案を含む12案件を審査しました。

当市議会が本格導入の検討の際には、大規模災害を含め、育児、介護等、広く活用すべきであると考えます。当市議会が参考にすべきは、委員会のライブ配信と考えますが、導入検討には議会内の情報共有と仕組み作りが重要です。市民への「開かれた議会を目指し」情報配信する事が今後取組むべき、課題であると考えます。



12月定例会の予定　会期：11月27日（金）～12月17日（木）（21日間）

日	月	火	水	木	金	土
11/22	11/23	11/24	11/25	11/26	11/27 午前10時～ 本会議　開会 生中継	11/28
11/29	11/30	1	2	3	4	5
6	7	8 午前9時30分～ 本会議　一般質問 生中継	9 午前9時30分～ 本会議　一般質問 生中継	10 午前10時～ 予算決算常任委員会	11 午前10時～ 総務産業常任委員会 午後2時～ 教育福祉常任委員会	12
13	14 午前10時～ 議会改革特別委員会 午後2時～ 野々市中央公園拡張整備事業に関する特別委員会	15 午前10時～ 予算決算常任委員会	16	17 午後2時～ 本会議　閉会 生中継	18	19

本会議は誰でも予約なしで傍聴できます。お気軽に傍聴ください。
インターネットで本会議の様子を生中継しています。

■発行：野々市市議会　☎（076）227－6141
〒921－8510　石川県野々市市三納一丁目1番地
■編集：議会広報委員会
■野々市市議会URL：https://www.city.nonoichi.lg.jp/site/sub-gikai/
■Eメール：gikai@city.nonoichi.lg.jp

VEGETABLE OIL INK